

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第13回総会 高木政務官スピーチ

議長ありがとうございます。ロシアのウクライナ侵略によるエネルギー危機の下、途上国、先進国を問わず脆弱な人々の廉価なエネルギーへのアクセスが危機にさらされています。

この危機は、エネルギー安全保障の重要性を改めて喚起しました。ロシア依存からの脱却は、再生可能エネルギーがエネルギー安全保障確保のための有力な選択肢であることを改めて示しました。また、我々は、歴史的なエネルギー移行期間にあり、気候変動対策のために脱炭素化を加速させる必要があります。

再生可能エネルギーは重要な選択肢です。他方、再生可能エネルギー導入の拡大には、様々な課題があることも事実です。全ての国において一足飛びに再生可能エネルギーに移行することは現実的でなく、各国、地域の事情を踏まえなければ、世界規模での脱炭素社会の実現は絵に描いた餅になってしまいます。最近発表されたIEAの「Energy Technology Perspectives 2023」の報告でも、再生可能エネルギーの推進がもたらす恩恵とともに、リスクが伴うことも指摘されています。それは、例えば後に述べる再生可能エネルギー関連機器の製造から廃棄に至るサプライチェーン上の問題、また、製造に必要な重要鉱物資源のサプライチェーンの問題などがあります。

直視しなければならない現実は何か。まず、暫くは化石燃料を排出削減対策技術等により可能な限りクリーンにしつつ使い続け、再生可能エネルギーの促進と同時並行する移行期が必要です。

各国において再生可能エネルギーの拡大が進む前にそれ以外の燃料を削減するということはエネルギー安全保障、経済成長を犠牲にするということで、このような教条的なアプローチでは脱炭素の推進にはならないでしょう。

日本は、昨年末、既設の原子力発電所を可能な限り活用するための運転期間延長や、次世代革新炉の開発・建設に向け、国内のエネルギー政策について大きな決断をしました。

原子力がベースロード電源としての役割を担うことで、再生可能エネルギーの導入もさらに進むと確信しているからです。この日本の決断は、化石燃料への過度な依存から脱却し、脱炭素電源への転換を行うという観点から、世界のエネルギー需給を緩和させ、エネルギー市場の安定に資するものです。

次に、エネルギーは誰にとっても必要なものであることから、廉価かつ安定的に供給されるものでなければなりません。太陽光、風力いずれにおいてもコストは大幅に低下しました。他方、それは地理的、経済社会的条件で異なり、一律には論じられません。

また、再生可能エネルギーに不可欠な重要鉱物資源への需要は激増し、このままのペースであれば、将来大幅な価格上昇が起き、再生可能エネルギーのコストを大きく変えるでしょう。更には、稀少な重要鉱物のサプライチェーンの脆弱性により絶対的な供給不足となる可能性もあります。そのような事態が経済社会にどのような負担を強いるかは昨今の半導体不足を見ても容易に想像できるでしょう。

ある意味不都合な事実にも目を向ける必要があります。そもそものゴールは、気候変動対策のための脱炭素社会の実現です。再生可能エネルギーはそのための最も強力なツールですが、それ自体が目的ではないということも敢えて指摘したいと思います。この点幾つかの論点があります。

第一に、ライフサイクルアセスメントを強化することで、持続可能なサプライチェーン全体の脱炭素社会を実現することが必要でしょう。例えば自動車の製造・使用を含めたライフサイクルで比較すれば、電気自動車（EV）のCO₂排出量は、既存の内燃機関車のCO₂排出量と比較し必ずしも少ないとも言えないと指摘されています。

移行期において、プラグインハイブリット車だけではなくハイブリット車も現実的な選択肢でしょうし、製造過程での脱炭素化とそのためのものである公正なルール作りが重要です。それは、競争条件を適正にし、市場を通じ持続的なコスト削減の実現にも繋がります。

第二に、第一の点とも関連しますが、蓄電池や太陽光パネル等の大量廃棄への対処にも取り組んでいく必要があります。IRENAの2016年の提言でも指摘されています。

この問題を放置すれば時限爆弾となり、再生可能エネルギーへの信頼を大きく傷つけることになるでしょう。この点日本は、リサイクル、リユースの拡大も見据えて、従来の太陽光パネルに用いられている無機系の太陽光電池ではなく有機系の太陽光電池の技術開発を官民で進めており、環境負荷の低減が期待されています。

こうした技術の進歩を考慮に入れ、蓄電池や太陽光パネル等の大量廃棄に備えた政策及び規制について、公正で実効的なルール作りが重要です。

第三に、GHG 排出こそが問題であり、特定の燃料や技術を敵視するような態度は建設的でないでしょう。

ダイレクトエアーキャプチャー（DAC）や CCUS など排出削減対策技術は重要かつ再生可能エネルギーと親和的なもので、その開発は再生可能エネルギーと同様に加速化されるべきです。水素などの新エネルギーの実装にも資します。逆に既に高度に確立されている内燃機関は、合成燃料等の新エネルギーに係る技術の発展によって、排出削減に十分貢献できるでしょう。

これらを議論するのに、IRENA は最もふさわしい国際機関であると考えます。それ故に本日は口憚れることも敢えて申し上げました。これは我々の脱炭素に向けた真剣さを反映した、野心的な提言とご理解いただければ幸いです。今後、IRENA 及び加盟各国が協調して着実にこれらの課題を解決していくと確信しております。

最後に、日本は今年 G7 議長国を務めるに当たり、再生可能エネルギーの普及やその課題解決についても国際的な議論をリードしながら取り組んでいきます。IRENA からの一層の協力を期待します。

ご静聴ありがとうございました。